

株主の皆様へ

第30期報告書

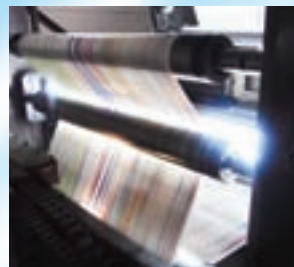
平成21年4月1日～平成22年3月31日

Business Report

KYORITSU
共立印刷株式会社



証券コード：7838



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社の第30期報告書をお届けするにあたりまして、日頃のご支援とご厚情に心から感謝申し上げますとともに、当社の概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況につきましては、別掲のとおりでございますが、当連結会計年度の業績は、売上高323億5千9百万円（前連結会計年度比6.8%減少）、営業利益8億2千8百万円（前連結会計年度比41.3%減少）、経常利益6億4千7百万円（前連結会計年度比48.2%減少）、当期純利益3億3百万円（前連結会計年度比33.6%増加）となりました。

当印刷業界は、企業の広告費削減や紙媒体からネット媒体への移行といった厳しい経営環境が継続しておりますが、当社におきましては、物流費の削減や生産性の向上を図るための効率的な人員配置を実施することにより収益の確保に努めました。

また、品質面におきましては、当期より製造監査室を設置し、より高い品質の追求もあわせて実施しております。今後は、当社の生産能力を最大限に活かした積極的な新規

拡販活動を行い、収益力の回復に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

次期（平成23年3月期）の連結業績につきましては、売上高325億円、営業利益9億2千万円、経常利益6億7千万円、当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



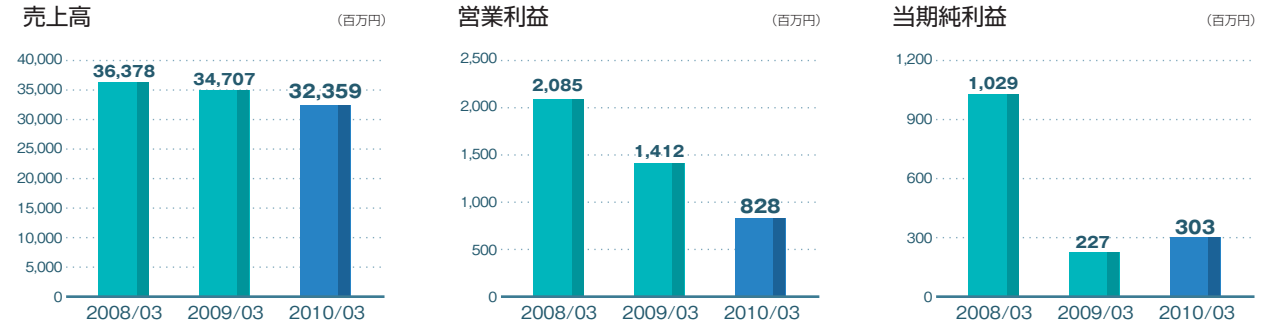
平成22年6月

代表取締役社長
野田 勝憲

CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結財務諸表	7
連結業績ハイライト／トピックス	2	環境への取り組み	9
営業の概況	3	会社概要／株式の状況	10
特集	5		

連結業績ハイライト



TOPICS

株式会社インフォビジョンを吸収合併いたしました

2010年4月1日付で、連結子会社である株式会社インフォビジョンを吸収合併いたしました。

4月より、株式会社インフォビジョンが行っていた印刷前工程事業を内製化しております。



- 高速オフセット輪転機32台
- 中綴機20ライン
- 無線綴機6ライン
- セレクティブラッピングマシン1台
- Macintosh (G5、G4) 40台
- RIP2台／DDCP1台

期末配当金を1株当たり2円といたしました

2010年3月期の連結業績が期中に修正した目標を上回りましたことから、期末配当につきましては、2009年10月23日発表の配当予想1円50銭に対し、50銭増配し1株当たり2円とさせていただきます。

	第2四半期末	期末	年間
2010/03期	1.5円	2円	3.5円
2009/03期	5円	2.5円	7.5円

営業の概況

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界的金融危機に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しが見受けられるものの、企業の設備過剰感は依然として高水準にあり、雇用環境も回復せず、本格的な景気回復には程遠い状況で推移いたしました。

当印刷業界におきましては、企業の収益確保に向けた広告費削減や紙媒体のネット媒体への移行がより顕著になるなど厳しい経営環境が続いております。

当社は、前期において印刷工場と製本工場の統合再編を行い、生産性の向上を図りましたが、当期におきましては、物流費のさらなる削減と生産人員の効率的配置を実施し収益の確保に努めました。また、当期より製造監査室を設置し、より高い品質を追求しております。

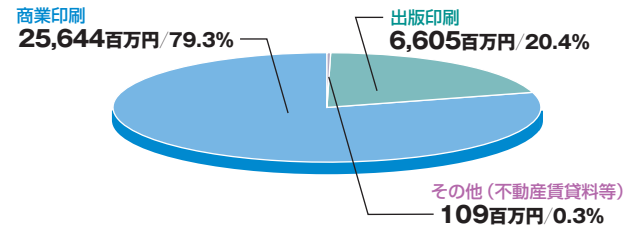
これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高323億5千9百万円（前連結会計年度比6.8%減少）、営業利益8億2千8百万円（前連結会計年度比41.3%減少）、経常利益6億4千7百万円（前連結会計年度比48.2%減少）、当期純利益3億3百万円（前連結会計年度比33.6%増加）となり、減収・減益とはなりましたが、期中に修正した業績計画を上回る結果となりました。

財政状態につきましては、経営の安定化を図るため現金及び預金を72億4千7百万円とし、前連結会計年度末の66億9千6百万円から5億5千1百万円増加させました。純資産は、前連結会計年度比3億3百万円増加し、自己資本比率は35.1%となり、前連結会計年度と比べて0.5ポイント上昇いたしました。

製品種類別概況

商業印刷

商業印刷につきましては、個人消費の低迷にともない一部の流通チラシにおいて受注高の減少がありました。しかし、量販店チラシの受注部数が増加したことや既存顧客におけるカタログ受注の再獲得などにより、売上高は2億5千8百万円増加し、256億4千4百万円（前連結会計年度比1.0%増加）となりました。



出版印刷

出版印刷につきましては、旅行雑誌やその他雑誌において受注部数の減少があり、フリーペーパーにおきましてはネット媒体への移行等がありました。その結果、売上高は25億8千1百万円減少し、66億5百万円（前連結会計年度比28.1%減少）となりました。

その他

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、売上高は2千5百万円減少し、1億9百万円（前連結会計年度比18.9%減少）となりました。



商業印刷

チラシ／通販カタログ／商品カタログ／
各種パンフレット／機器取扱説明書／POP／店舗装飾品

■当社設備とのマッチング

- BT輪転機 12台：折込チラシ・タブロイド紙などB判の印刷物
- AY輪転機 16台：通販カタログなどA4判の印刷物
- BY輪転機 2台：取扱説明書などB6判の印刷物
- ラッピング機 1台：通販カタログ



出版印刷

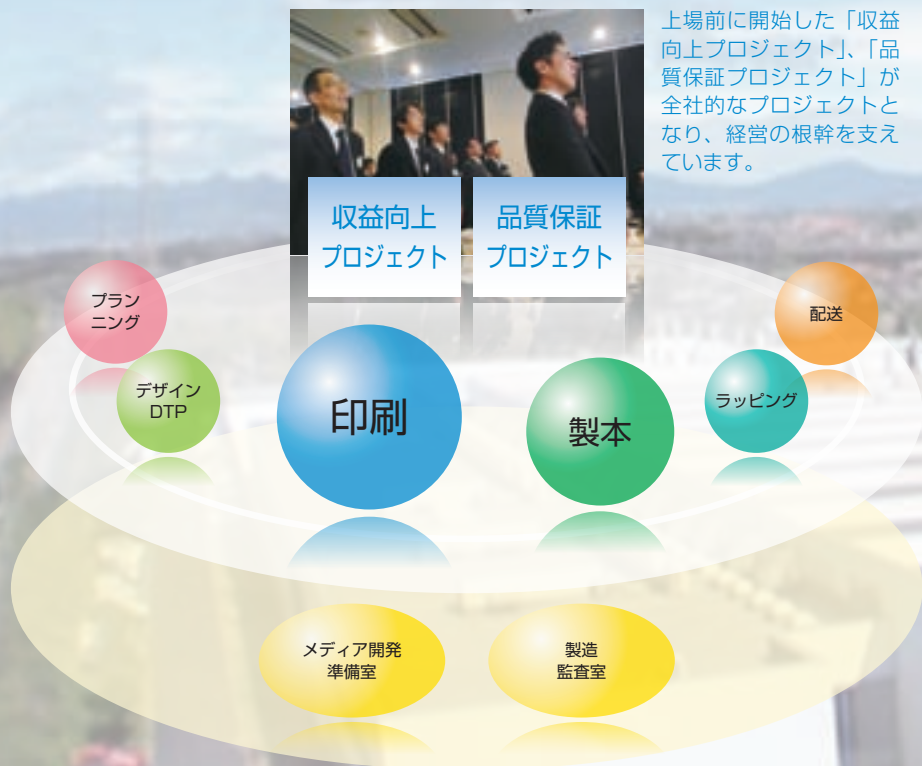
書籍／雑誌／地図／定期刊行物／
教科書／情報誌／フリーペーパー

■当社設備とのマッチング

- AY輪転機 16台：月刊雑誌などA4判の印刷物
- AT輪転機 2台：ゲーム攻略本・地図などA5判の印刷物
- BT輪転機 12台：情報誌・フリーペーパーなどAB判の印刷物
- 無線綴機 6台：定期刊行物などメルトでの製本
- 中綴機 20台：フリーペーパーなどステッチでの製本

共立印刷の新組織体制をご紹介します。

共立印刷は、2009年11月に社長直轄の「製造監査室」を設置し、品質保証体制を強化するとともに、2010年4月に付加価値の高い印刷を模索する「メディア開発準備室」を設置し、時代の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織を目指しています。



上場前に開始した「収益向上プロジェクト」、「品質保証プロジェクト」が全社的なプロジェクトとなり、経営の根幹を支えています。

製造監査室

各工程で製品の品質を独立した立場でジャッジし、改善指導を行う社長直轄の製造監査室を設置しました。



プランニング

印刷は、使用する紙や加工によって印象が大きく異なります。営業担当者は、印刷の幅広い知識を活用し、品質、コスト、納期面でお客様に最適なプランを設計します。



◀ 品質や工程管理まで責任をもつ営業

印刷

最新のカラーマネジメントシステムにより、色調をコンピュータ制御し、お客様に確認していただいたとおりの色を再現しています。



◀ 輪転機で高速印刷

用紙、インキをオートメーション管理 ▶



小ロットにもスピーディな切り替えで対応し、ご要望に応じて、クーポンチラシのミシン入れ加工など各種加工を行います。

製本

印刷工場と3つの製本工場の連携で、納品までのスムーズな生産管理を行います。最新鋭のコルプス製本機では、1時間に1万5千冊の高速製本をしています。



また、全ての製本機に、落丁・乱丁防止検知器を設置し、チェック体制を強化しています。

ラッピング

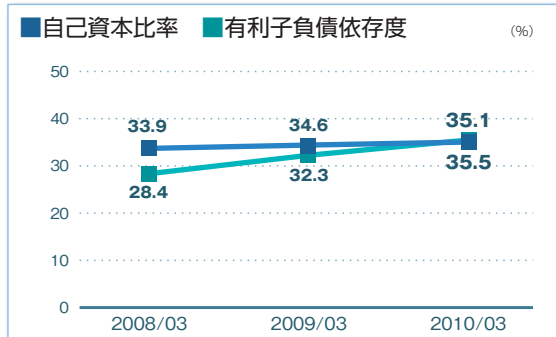
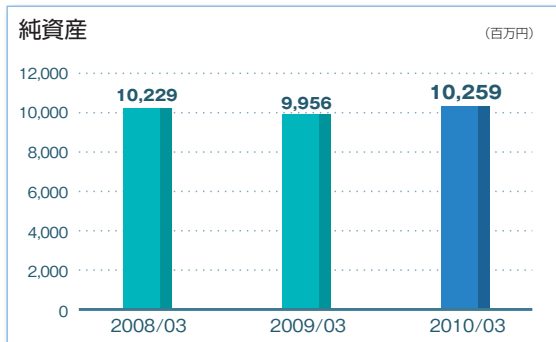
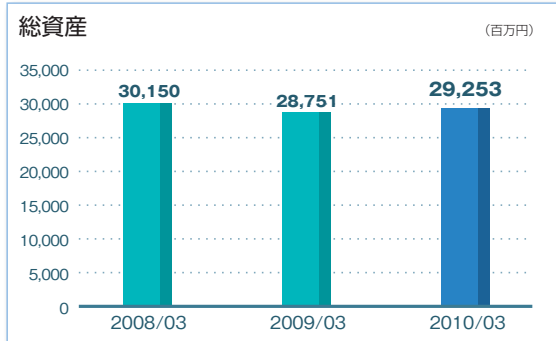
輸送用のビニール封入を行います。お客様の年齢、性別、地域などの属性に応じて、43種類の媒体から数種類を自動的にセレクトするシステムを搭載し、複数のカタログから化粧品サンプル、CDまでフレキシブルに封入します。



配送



連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第30期(当期) 平成22年3月31日現在	第29期(前期) 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,591	13,170
固定資産	15,662	15,581
有形固定資産	13,847	13,902
無形固定資産	79	61
投資その他の資産	1,735	1,617
資産合計	29,253	28,751
(負債の部)		
流動負債	11,153	11,749
固定負債	7,840	7,046
負債合計	18,994	18,795
(純資産の部)		
株主資本	10,012	9,875
資本金	2,511	2,511
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	4,995	4,858
評価・換算差額等	246	81
その他有価証券評価差額金	246	81
純資産合計	10,259	9,956
負債純資産合計	29,253	28,751

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第30期(当期) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第29期(前期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	32,359	34,707
売上原価	29,155	30,601
売上総利益	3,204	4,106
販売費及び一般管理費	2,375	2,693
営業利益	828	1,412
営業外収益	40	85
営業外費用	221	247
経常利益	647	1,250
特別利益	0	0
特別損失	77	606
税金等調整前当期純利益	569	644
法人税、住民税及び事業税	265	293
法人税等調整額	0	123
当期純利益	303	227

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
前期末残高	2,511	2,505	4,858	9,875	81	9,956
当期変動額						
剰余金の配当			△ 166	△ 166		△ 166
当期純利益			303	303		303
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					165	165
当期変動額合計			137	137	165	303
当期末残高	2,511	2,505	4,995	10,012	246	10,259

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第30期(当期) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第29期(前期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,174	△ 925
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	129
現金及び現金同等物の増減額	551	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	6,696	5,555
現金及び現金同等物の期末残高	7,247	6,696

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、11億9千2百万円(前連結会計年度比7億4千4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却の実施、売上債権の減少がある一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、11億7千4百万円(前連結会計年度比2億4千8百万円の減少)となりました。これは、工場の設備投資等によるものであります。

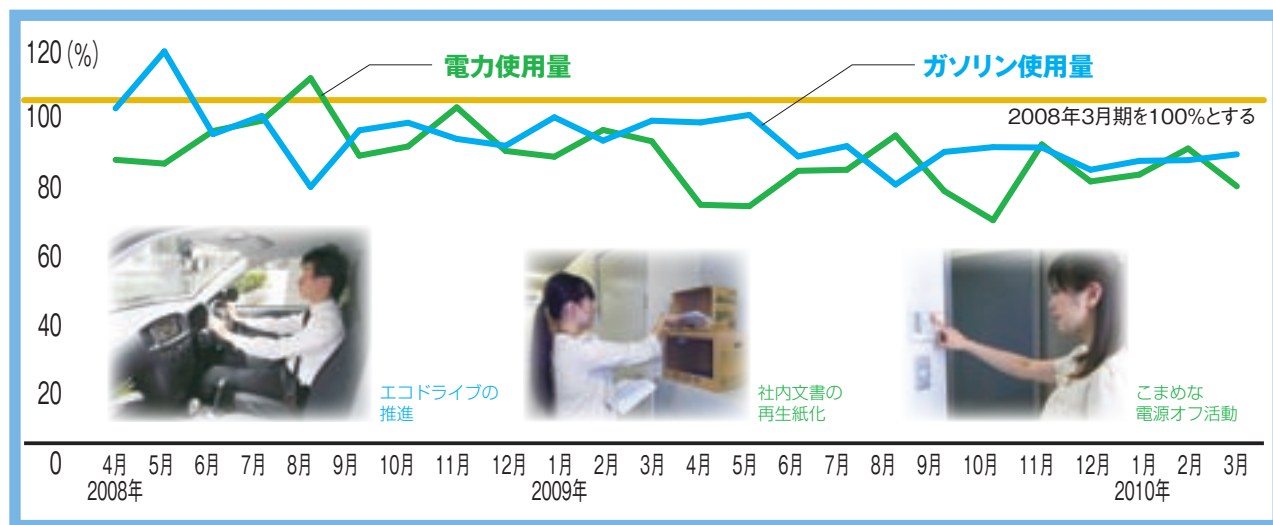
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、5億3千3百万円(前連結会計年度比4億3百万円の増加)となりました。これは、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより借入金が増加したこと等によるものであります。

環境への取り組み

本社は、2010年3月期のCO₂排出量を2008年3月期比 **15.2%**削減いたしました。

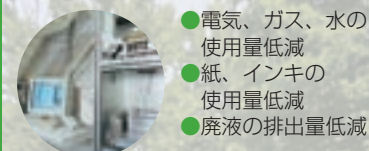
共立印刷は、2008年よりCO₂削減プロジェクトを発足し、こまめな電源オフ、クールビズ・ウォームビズによる適切な冷暖房設定、両面コピーや資源回収など、全社員でCO₂削減に取り組んでいます。また、環境省の「チャレンジ25」にも参加しています。



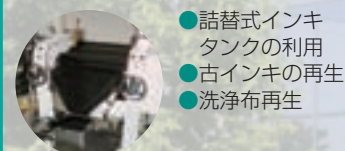
3Rへの取り組み

本庄第1・第2工場は、環境負荷の少ない製品作りを目指しています。ISO14001の取り組みと連動し、電力・ガス・用紙等資源の使用量低減、廃棄物の排出量低減、さらに物流の効率化による排気ガス削減に取り組んでいます。

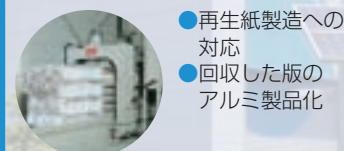
Reduce [リデュース]



Reuse [リユース]



Recycle [リサイクル]



会社概要 平成22年3月31日現在

会社概要	
本社所在地	東京都板橋区清水町36番1号
設立年月日	昭和55年8月1日
資本金	25億1,135万円
従業員数	438名
工場	<ul style="list-style-type: none"> ■本庄第1工場・本庄第2工場 埼玉県本庄市いまい台1丁目32 ■製本第1工場 埼玉県児玉郡上里町大字嘉美1600-13 ■製本第2工場 埼玉県本庄市いまい台2丁目74 ■製本第3工場 埼玉県児玉郡上里町大字嘉美1424-1
営業所	札幌／名古屋／大阪／高松
子会社	(株)共立製本マーケティング

役員構成 平成22年6月29日現在

代表取締役社長	野田 勝憲	
代表取締役副社長	倉持 孝	営業統括・生産統括
常務取締役	木村 純	管理統括
取締役	中井 哲雄	メディア開発準備室長
常勤監査役	反怖 紀久	
監査役	秋沢 志篤	ヒーローズエデュテイメント(株)代表取締役会長
監査役	窪川 秀一	公認会計士・税理士
執行役員	平川 清三	第1営業本部長
執行役員	狩野 博紀	第2営業本部長
執行役員	佐藤 尚哉	管理本部長

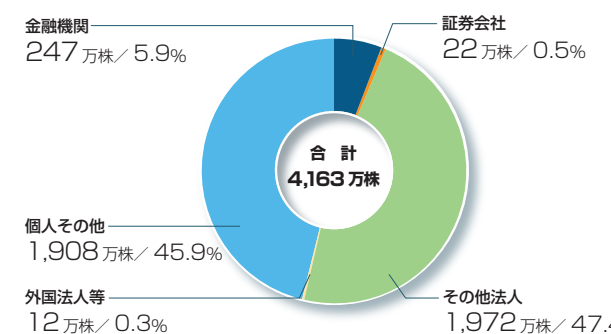
株式の状況 平成22年3月31日現在

株式の状況	
発行可能株式総数	130,720,000株
発行済株式総数	41,630,000株
株主数	4,591名

大株主

株主名	持株数 (万株)	持株比率 (%)
野田 勝憲	659	15.8
(有)ウエル	658	15.8
東京インキ(株)	219	5.3
(株)小森コーポレーション	203	4.9
井奥 貞雄	111	2.7
(株)バレーナ	100	2.4
(株)プロトコーポレーション	100	2.4
共栄会	83	2.0
東京紙パルプ交易(株)	70	1.7
共立印刷社員持株会	69	1.7

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL.0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kyoritsu-printing.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

KYORITSU
共立印刷株式会社

〒174-8860 東京都板橋区清水町36番1号
TEL.03-5248-7801(管理本部)

